

平成24年度 文部科学省 グローバル人材育成推進事業採択



行動力ある アジアグローバル人材の育成

事業報告書 [平成24年度]

『行動力あるアジアグローバル人材』にご期待ください。



亜細亜大学・
亜細亜大学短期大学部
学長 池島政広

亜細亜大学は昭和16年の建学以来、「亜細亜の融合に新機軸を打ち出す人材の育成」、すなわち、アジアにおいて自由と協調を図り、人々の文化協力、経済交流を活発に行い、アジアを始めとする世界の交流に貢献する人材を育成することを「教育の理念」とし、アジアの諸地域との人的・教育交流を進めてきた。

昭和29年には中国からの留学生96名を迎えて日本経済短期大学附属中国留学生部を開設し、昭和37年にこれを留学生別科とした。学部でも海外からの留学生を受け入れる体制を整備し、留学生比率10%を目標に掲げている。他方、国際化教育、留学生の送り出しにも努めてきた。昭和51年に経済学部国際関係学科を開設し、平成2年に国際関係学部へと改組転換した。この学部はアジア太平洋地域を中心に学際的・国際的教育を施す一方、海外留学の促進を特徴とし、本学が平成元年に開始した5か月間のアメリカ派遣留学（AUAP）を必修とした。さらに平成24年、グローバル化、多文化社会化に対応すべく、国際関係学科の英語教育を強化するとともに、アジア地域の言語修得とアジア地域でのフィールドスタディー、インターンシップの科目を持つ多文化コミュニケーション学科を開設した。

留学制度も、AUAPの他にAUEP（交換留学制度：15か国）、AUGP（夏期・春期の語学研修制度：13か国）、AUCPなど多様に展開している。特にAUCP「アジア夢カレッジ：中国キャリア開発プログラム」は、中国・大連の大連外国語学院（2013年より大連外国語大学）での中国語、キャリア科目学習と現地企業での1か月間のインターンシップを内容とする5か月間の派遣留学制度で、協賛企業との話し合いを経て、これからの日本の若者の人材育成には海外でのインターンシップが必要であると判断し、開始したものである。

この度、平成24年度文部科学省「グローバル人材育成推進事業」への応募に際し、国際関係学部を核として、これまで本学が教育理念のもとに展開してきた留学制度・海外インターンシップ制度をさらに充実・促進することとした。それが、わが国とアジア太平洋地域をつなぐことができる「行動力あるアジアグローバル人材」、具体的には企業人・社会人としての能力、異文化適応能力、外国語運用能力、社会科学の知識と応用能力を備えて「現場でアクティブに活躍できる」人材の育成である。そのために、語学力を向上させるカリキュラムの工夫、学習・指導方法の開発、教員のグローバル教育力の向上、留学中の企業研修プログラムの整備などを行うとともに、国際関係学部生の留学・海外体験率100%を目指す。そしてさらに、留学を通じた成長を、グローバルリテラシー、ビジネスリテラシーの向上を評価するアセスメントシステムによって把握し、その後の学修とキャリア指導、卒業後のキャリア展開に結びつける。これが本学の「グローバル人材育成推進事業」の骨子である。

平成24年度は、これら教育環境、システム開発の準備期として以下を行った。平成25年度運用を目指したアセスメントシステムの開発とスタッフ増強による教育環境の整備。海外フィールドスタディー・インターンシップ実施に向けた現地調査、話し合い、資料収集。学園グローバル化とグローバルな広報展開のためのホームページ、シラバス等の英語、複数言語翻訳。留学促進のための、留学の意味づけ、成果活用に関する企業人講師による研修。本「グローバル人材育成推進事業」の社会発信のための広報活動。

最後に、平成24年度の事業について本報告書を以て総括するとともに、学内外から関係者、識者の参加を得て報告会を開催し、外部評価を受ける計画であることを申し添える。

グローバル人材育成推進事業

取り組みの概要

今般構想した「グローバル人材育成推進事業(タイプB特色型)〈行動力あるアジアグローバル人材の育成〉」は、亜細亜大学国際関係学部において、企業人・社会人としての能力、異文化適応能力、外国語運用能力、社会科学の知識と応用能力を備えた、アジア太平洋地域でアクティブに活躍できる人材を育成するために、海外留学、就業体験、社会調査などの多様な国際経験を教育課程に導入し、産学協力のもとで実践する取り組みである。この留学を含む海外活動システムを確立するために、その基盤となる国際化に即したカリキュラムの効果的実行に取り組む。形式的にはカリキュラムの表現形式を国際標準に近づける。また実践面では、初年次からの少人数授業とこれに続く5か月間のアメリカ留学により英語能力の一層の向上をはかる。加えて英語以外の語学授業と英米語圏以外への留学によって、地域言語能力の向上をはかる。さらに、高学年では海外でのインター

ンシップやフィールドスタディーによって、留学よりも広い意味での海外経験を積む機会を提供する。そのために、産業界との連携と協力関係を形成する。産業界に対しては就業体験の機会提供を依頼し、大学側は教育への要望や求める人材像などを聞く。また、グローバル人材としての能力を測る指標の導入とその利用などを含めたメソッドを開発する。これまでの検定による語学力の計測に加え、グローバル人材としての資質を構成する要素を細分化し、指標化する。この指標(要素)を点数化することで、語学以外のグローバル化教育の効果を定量的に把握し、教育目標の管理を徹底する。以上のようなグローバル教育のために、大学組織を適切に編成し、効果的に機能させる。同時に職員の資質・能力向上に取り組む。最後に、取り組みの成果や問題点を定期的に検証し、公開する。これによって、大学全体への波及効果をはかり、また、広く学外に情報を提供する。

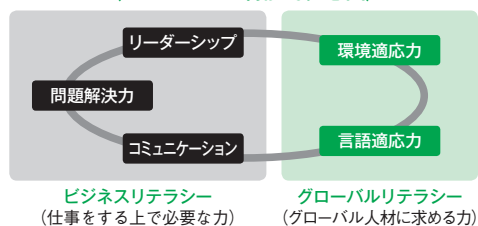
■ グローバル人材として求められる能力の育成

〈行動力あるアジアグローバル人材の育成〉

育成のために、以下の能力の伸長を目指す。

- ① 国内外の企業や地域で活躍できる現地体験と現地知識を有する
仕事の現場、地域の生活における問題解決のための情報収集、分析、創造的思考、チームワーク、リーダーシップ、コミュニケーション、規律や柔軟性などの総合的な力の必要性を知り、また、その能力を持つ。
- ② 異文化コミュニケーションを円滑に行い現地に容易に適應できる
異なる文化への尊敬と理解、その違いを受け入れる柔軟性、人柄、そして何よりも異なる環境での生活に耐える身体とその管理の知識を持つ。
- ③ 外国語の実践的運用能力がある
国際語として使用される英語の最低限の運用ができ、さらに高度な英語力、当該地域の言語を運用できる。
- ④ 社会科学の知識を備え、それを活用して活躍できる
時代と社会のグローバルな動きに対し常に関心を持ち、考え、行動するために、その基礎となる社会科学の知識を持ち、事象の分析力、論理的思考力を備えている。

〈グローバル人材能力概念図〉



■ 教育課程の国際通用性の向上

国際的な標準言語である英語によるシラバスの整備、科目属性の識別マークであるナンバリング制度導入の準備・検討を行う。個別科目では、専門英語習得を目指し、「英語スーパーコース」を設置し、英語

をツールとして使用する環境である「多文化インターンシップ」「多文化フィールドワーク」を新規に設置する。また、本構想に対しては、常に産業界の意見、要望を聴取し、プログラム内容の更なる充実を目指す。他方、学生のモチベーション維持、向上のために、教職員のみならずTA等を活用し、自発的学習進捗のモニタリング、ダイバーシティ教育を学生自身が自発的に運営できるような環境を創出する。

従来からの発信ツール「ホームページと大学広報紙」を利用するのはもちろんのこと、SNS等を新規に利用し、各プログラム内容に応じて、その広報対象を絞り、効果的な広報活動を目指す。

構想実現のために、海外活動実施対象地域において、企業駐在員、JETRO等とのヒューマンネットワークを構築し、円滑な本事業運営を目指す。また、事務組織においては英語を中心とした外国語能力の向上を目指し、各種研修制度の充実をはかる。さらに、ネイティブ教員等の対応のため、規程集、学内表示の多言語化を図る。

■ 語学力を向上させるための

入学時から卒業時までの一体的な取組

現在推薦入試等では、実用英語検定試験等の有級者、またそれと同等の得点を有している受験生に対して、通常受験生と比較して優位な評価を行っているが、トータルな英語運用能力が必要とされている現状を踏まえ、リスニングやスピーキングの試験導入に対する準備・検討を行う予定である。

TOEIC[®]での習熟度による英語クラス分け、自宅学習ツールとしてのEラーニングに加え、TA、教育支援要員をつけて英語習熟度の高い学生の更なる能力向上を目指す。また、アメリカ留学先を拡張し、国際クラスでの英語学習、ホームステイでの実践的な英語学習の環境を充実化させる。さらにアカデミック英語の習得を目指した英語スーパーコースの内容をさらに充実化し専門分野での英語能力向上を図る。また、英語以外の外国語では、多文化インターンシップ及びフィールドワークを強く意識し、各達成レベルを設定し、学生のモチベーション維持も含めた管理方法の確立を目指す。

■ 教員のグローバル教育力の向上

専門分野の教員採用に関しては、多言語による公募を継続し、低学年対象英語科目教員の採用は英語で行う。また、高学年用専門科目の多言語による採用を目指している。教員の研究環境に関しては、既存の研究制度の他、海外での在籍大学、研究機関での教育を奨励する。社会的ニーズの高い分野の専門教員採用においては、今まで以上に海外での経験に留意することとする。

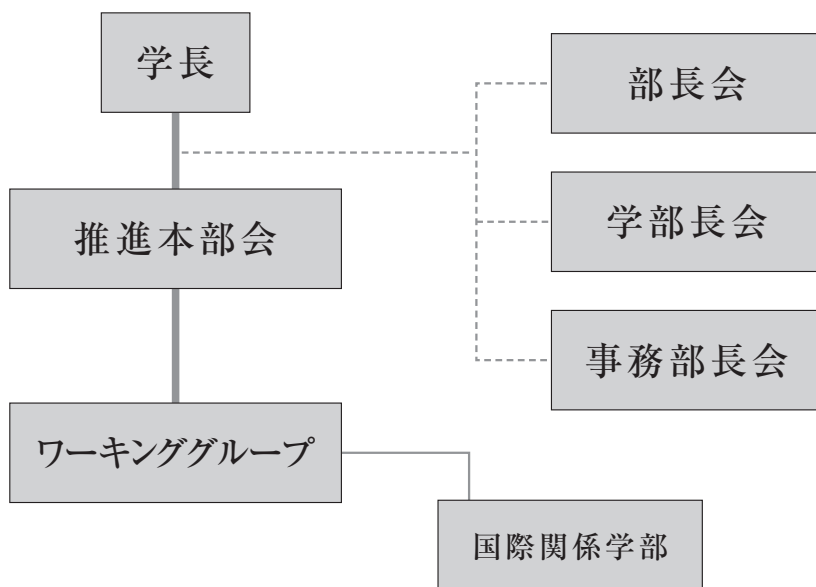
グローバル教育力向上の観点から、学内でのFD活動は、学部日本人教員のみならず、外国人教員も交えて行ってきたが、今後は本学国際交流プログラムの海外提携大学、在外協賛企業などを交えてFD活動を推進する予定である。また、海外提携校に対しては、本学教員による現代日本に関する集中講義などを提案し、教員のグローバル教育へのインセンティブ向上のために、積極的に広報活動を推進する。

■ 日本人学生の留学を促進するための環境整備

WEB会議システムや情報端末等を利用し、留学中の学生との意見交換や、成果報告会を通し「ライブ感」を学生達に伝え、海外駐在経験者との語らいを通じ、海外で生活することの楽しさ、グローバル人材になるために必要な能力をいかに育成するかなどを理解させる。

留学中の学生に対しては、教職員が現地に赴き、直接指導する体制を整える他、WEB会議システム・i-pad等の携帯端末を利用し、学生のようなカウンセリングや事前に設定した目標達成の進捗状況把握などを教職員と学生間で行う。また、本学独自の「グローバル・ビジネスリテラシーアセスメント」を利用し、蓄積データをキャリア支援担当部署と共有し、帰国後相当時間数を有していた準備時間を大幅に削減し、帰国直後の就職活動準備を可能とさせる。

グローバル人材育成推進事業推進体制図



- 学長直下の推進体制とする。
- 推進本部会を決定機関とする。
- ワーキンググループは、推進のために障害となる課題抽出とその解決、学内関連部局などとの調整など、推進・実施のための事項について協議を行い、推進本部会に答申、提案、上程する。
- 部長会、学部長、事務部長会には、随時報告を行うものとする。
- 国際関係学部とは、本事業の基幹学部であることから連携を密にする。

「グローバル人材育成推進事業」における事務スタッフ体制

本事業の推進に際しては、構想責任者監督のもと、採択学部である国際関係学部が中心となり、主に国際交流センター、教学センター、キャリアセンター、入試・広報センター等の教学事務部門と法人事務部門が全面的なバックアップ体制をとっている。

各学部・事務部署の専任教職員がその任にあたっているが、より迅速かつ効果的に業務を遂行するため、国際交流センター内で臨時スタッフによる補強を行った。主な業務内容は以下のとおり。

(1) 予算管理補助業務

文書作成、支出簿管理など

(2) 備品管理業務

貸出作業、メンテナンス作業など

(3) 学生・教職員対応業務

各種問い合わせへの対応など

(4) 広報関係業務

国際交流プログラムの広報活動（SNS含む）など

(5) 情報収集活動業務

国内外での情報収集（インターネット等を利用し本事業対象地域の様々な情報を収集）及びファイリング業務

(6) 翻訳業務

主に英語の情報を日本語へ簡易翻訳

(7) 本事業での新規提携先等とのメール・電話での連絡

日本語・英語での事務連絡業務

(8) 出張者サポート業務

海外出張関連サポート（航空チケット手配、現地情報提供など）

年度別実施計画

【平成24年度】

平成24～28年度全期間で、本年度を「創設期Ⅰ」として位置づけ、初年度生に対し、グローバル人材の基本的要件である英語教育と英語以外の語学教育を重点的に行う。また、大学での学習に不可欠な自発的学習習慣の形成に留意した指導を行う。海外インターシップやフィールドスタディーの実施に向けた現地調査・ヒューマンネットワークの構築を行う。さらに学内においては、諸設備等のインフラ点検と新規導入を行う。また、グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントシステムの開発に着手し、海外活動の事前準備・フォローアップ等を目的とするセミナーに関しては、講師等専門家を招へいし、後期分を実施する。年度末には実施内容のチェックを行い、次年度への改善点を把握する。

【平成25年度】

平成24～28年度全期間で、本年度を「創設期Ⅱ」として位置づけ、留学中の遠隔指導（WEB会議システムの新規利用）などを取り入れた、新たな留学制度の運用に注力する。アセスメントに基づくキャリア指導等を取り入れたシステムティックな留学体制の整備を行う。また、海外プログラムに対して、「アジア夢カレッジ」協賛企業モデルに基づき、協力企業体制を創設する。体験的海外学習においては、学生たちの主体的な取り組みが優先され得る環境創り・提供を目指しつつも、現地での安全性が確保されていることを確認したうえで、本パイロットプログラムの実施を行う。

【平成26年度】

平成24～28年度全期間で、本年度を「充実期」として位置づけ、学生の将来計画とニーズに応じた指導体制を確立する。「多文化インターシップ」「多文化フィールドスタディー」等、単位取得を伴う小規模グループでの体験的海外学習を充実・本格化させる。前年度に終えたパイロットケースで得た知見に留意し、専門家等によるキャリアカウンセリング、セミナーの実施など、帰国後プログラムの充実を図る。また、英語に関しては専門分野との融合を図りつつ、より高度な運用能力を修得できるよう指導体制を整える。低学年では海外協力企業からの意見交換等を踏まえ、改善点が反映された上述構想を継続する。

【平成27年度】

平成24～28年度全期間で、本年度を「拡充期」として位置づけ、課題発見・解決型の科目「総合ゼミ」を通じたグローバル人材育成に留意する。また、アセスメント評価等に基づき個々の学生に対する適切な就職指導体制を本学キャリア支援課と確立するとともに、学部としての本構想のアセスメントを開始する。前年度同様、キャリアカウンセリング等を充実させ、グローバルな経験が、多くの成果となるよう指導する。低学年では引き続き海外協力企業からの意見交換を踏まえ、改善点が反映された上述構想を継続する。

【平成28年度】

平成24～28年度全期間で、本年度を「完成期」として位置づけ、前年度までにひとまず完成した教育体制を各方面、特に産業界からの意見に留意しつつ総合的な評価を行い、成果発表を行う。これに基づく改善を経て、構想終了後の教育体制と海外プログラムの再構築を行う。また、構想報告の作業も併せて行う。本構想により輩出された学生が、協力企業のみならず、就職先企業等の観点で＜行動力あるアジアグローバル人材＞としての資質を有しているか否かの評価を受ける。

活動報告(時系列)

【10月】

計画の時期・概要(項目)

- グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントシステム開発の着手
- TA・事務スタッフ体制等の整備を開始

計画内容

- グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントシステム開発においては、留学中における学生の成長度合いデータの保存方法、就職活動を始めるにあたって、履歴書等を作成する際に有効なデータの利用方法等を考慮し、システム開発の準備をすることにより、次年度より開始予定のシステム開発を効率的に行えるようにする。
- 語学教育支援の一環としてTA制度の導入準備を行う。
- 学内事務スタッフ体制の整備に関しては、語学能力の高いスタッフ及びルーティンワークを中心とした仕事を行うスタッフを、一時雇用することにより、学生に対するサービス向上を図るとともに、効率的な本事業推進体制の基盤を確立する。

活動実績

- グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントシステムに関しては、現行ペーパー版の問題点を把握することにより、3月にβ版を作成することができ、25年4月運用開始を可能とした。
- 教育スタッフに関しては、学習補助者を採用し、教育環境の改善を行った。
- 事務スタッフに関しては、業務遂行のための必要能力を明確化した上で、人材派遣業者に仲介を依頼し、11月に雇用及び業務を開始した。

【11月】

計画の時期・概要(項目)

- 海外インターンシップ・フィールドスタディー実施に向けた現地調査
- 海外協定校との協議を開始

計画内容

- 海外インターンシップ・フィールドスタディー実施予定国での調査を開始し、各国における実施の可能性を把握し、さらに現地におけるヒューマンネットワークを構築する。

- 海外協定校とは交換派遣留学生制度の立ち上げや授業内容・ナンバリング制度に関する意見交換等を行う。

活動実績

- 海外インターンシップ(シンガポール、インドネシア)及びフィールドスタディー(フィリピン)実施候補地で現地調査を行い、研修内容や学生滞在における問題点を把握した。
- 中国・大連の協定校への出張により、オムニバス講義を含む授業内容や新年度より大幅な変更を伴う学生の生活環境等調査、ナンバリング運用環境に関する意見交換を行った。ナンバリング制度に関しては、国内外で情報収集を行った。

【12月】

計画の時期・概要(項目)

- ホームページの多言語化
- 学内インフラ整備の着手

計画内容

- ホームページ等の多言語化を含む学内インフラ整備に関しては、海外の大学等のホームページ等を参考にし、本事業の取り組みがより良く理解されるべく効果的なページ構成を念頭に多言語化を図る。
- 留学生等からの意見聴取を踏まえ、学内インフラ整備にも着手する。
- 学生の海外留学を促進するためのツールとなる情報端末等の備品購入やソフトウェアの導入を行う。

活動実績

- 本学広報課との協働体制で、関係部署や留学生からの意見聴取を開始し、より効果的なホームページを作成すべく原案作成を行った上で、ページ作成業務を開始した。3月に運用開始を実現した。
- シラバスの充実化を図るため、本事業採択学部である国際関係学部の科目名称と科目趣旨の英語翻訳作業に入り、3月に完成した。
- 留学希望者の増加と留学成果の向上を図るため、情報端末等学内インフラ整備を行った。

【1月】

計画の時期・概要(項目)

- 外部スピーカー等を招聘し各種講演会・セミナーの実施
- 英語能力測定試験の実施

計画内容

- 海外活動の事前準備・フォローアップ等を目的として、外部スピーカーを招聘し、各種講演会やセミナーを実施し、学生達の海外活動の意識づけを行う。
- 英語力の伸張度を測定するために4年生全員を対象にTOEIC[®]テストを実施する。

活動実績

- AUAP事前研修会に大手グローバル企業社員を招聘し、留学の意味付け、留学成果の活用に関して、当該社員のキャリアパスに基づき、講演会を実施した。
- 国際関係学部4年生を対象にTOEIC[®]を実施し、ラピッドサービスを利用して、翌日にはその結果を入手し、学生へ還元した。

【2月上旬】

計画の時期・概要(項目)

- グローバル人材育成推進事業のブランディング広報の実施

計画内容

- 様々なメディアを利用し、本事業と本学のグローバル人材育成プログラム内容の実施状況を、本学のステイクホルダーに周知し、本取り組みに対する理解・共感度を高める。

活動実績

- 新聞・雑誌でのグローバル人材育成推進事業の説明文及び広報イメージ画像を作成し、3月中旬での掲載の準備を行った。また、同イメージ画像を駅構内掲示板に掲出すべくポスターを制作した。さらに、WEB広報も行った。

【2月から3月】

計画の時期・概要(項目)

- 海外留学プログラム(AUAP・AUGP)実施国における企業訪問・学生面談の実施
- 実施状況の精査
- 年次報告書等の作成・国内外への情報発信

計画内容

- AUAP・AUGP実施国においては、各国での企業訪問等を行い、学生たちの企業見学や実習が実施できるように、詳細調整を行う。同時に留学中の学生と面談し、留学前に建てた目標の進捗状況を確認する。
- 外部評価による実施状況を精査する。
- 年次報告書の作成を行い、本取組の国内外への公表・普及とあわせ、他大学等の成果との比較・検討を行う。

活動実績

- 海外留学プログラム実施国(AUAP:米国ワシントン州立3大学、アリゾナ州立大学、サンディエゴ州立大学/AUGP:スペイン、英国、オーストラリア)へ出張し、留学している学生達に対し面談、留学成果向上のためのアドバイスをを行った。また、帰国後のグローバルキャリア形成のためのアドバースも併わせて行った。協定校担当者とは情報交換を行い、周辺地域の企業訪問先やインターンシップ実施先にて研修状況を確認した。さらに、インターンシップ実施候補地である韓国、中国、インドネシアへ出張し、日系企業を中心に企業訪問を行い、インターンシップ生受け入れ可否に関しての意見交換を行った。
- 10月中旬以降、本事業で実施した内容を時系列に整理し、その内容を全て文書化し、平成24年度報告書を作成した。
- 新たに作成したホームページ等での情報発信を準備中である。

ワーキンググループ活動内容

第1回 期日：平成24年10月25日

- ① 座長挨拶
- ② ワーキンググループの位置づけと役割について
- ③ 今後の予定
 - グローバル人材・プロジェクト事務所開所 (11月1日予定)
 - プロジェクト事務所人員配置 (11月5日予定)
 - 現地視察(シンガポール、インドネシア、フィリピン等=西川、寺尾、地区担当教員)
 - 同事業のブランディング・コンペの実施 (11月9日)
 - TAの採用と配置、ナンバリング制導入のための勉強会
 - 現地視察の報告 (11月中旬以降)
 - 定例会(曜日)の設定(検討事案)
 - その他

第2回 期日：平成24年11月14日

- 【審議事項】**
- ① 国際関係学部のグローバル人材関連予算の処理について
 - ② その他
- 【報告事項】**
- ① 予算の追加配分について
 - ② ブランディング関係について
 - ③ ホームページの多言語化作業の進捗状況について
 - ④ 現地視察の出張報告
フィリピン、シンガポール・インドネシア
 - ⑤ ナンバリング導入に向けた準備・勉強会について
 - ⑥ 各担当のスケジュールングについて
 - ⑦ 文科省からの諸連絡について
 - ⑧ その他

第3回 期日：平成24年12月12日(水)

- ① 文科省への追加配分申請の計上額について
- ② 第1回採択校連絡会報告
- ③ 平成25年2月までの予定
 - 現地調査、視察日程
 - 第1回推進本部会開催 (12月19日、部長会終了後)
 - WGの開催予定 (平成25年1月16日、部長会終了後)
 - 広報アジアへの連載開始 (1月10日付から、月1回掲載)
 - その他
- ④ 各担当業務の現状報告と今後の予定
 - 人事依頼書の手続き
 - プロジェクト事務所(国際交流課内)の開設(派遣2名)
 - ホームページの多言語化、シラバスの多言語化、学内案内の多言語化
 - ナンバリング制に関する資料収集
 - AUAP寄付金徴収システム
 - 予算執行に関する留意事項
 - 外国人留学生受け入れに関する提案
- ⑤ その他
シンポジウムの開催

第4回 期日：平成25年1月16日(水)

- ① 平成24年度の交付申請書類関連について
- ② 平成24年度の申請項目と進捗状況について
- ③ 平成24年度内での広報展開について
- ④ 平成25年度申請調書の提出について
- ⑤ その他

第5回 期日：平成25年2月20日(水) 16:00~

- ① 平成25年度の申請調書について (2月8日提出)
 - 各項目と内容
- ② 平成24年度の交付請求書の提出について (2月18日提出)
- ③ 現在の事業展開(状況報告、確認)
 - 現地視察等を目的とした出張関連(実績と予定)
 - 広報展開について(新聞・雑誌への掲出、ポスター制作、パンフレット制作等)
 - 年度報告会(学内開催=日程と内容、告知)
 - 年度報告書の作成(制作スケジュールと内容)
 - シンポジウムについて(報告)
- ④ その他

第6回 期日：平成25年3月7日(木)

- ① 年度内での主な事業・作業について
 - ① パンフレットの制作
 - ② 年次(年度)報告書の制作
 - ③ 年次(年度)報告会の開催
 - ④ 現地調査・視察等の出張
 - ⑤ 広報媒体掲出等の日程
 - Global化に挑戦する大学(採択校のみの冊子)
 - 週刊 アエラ誌(3月11日発行)
 - 週刊 日経ビジネス誌(3月18日発行)
 - 日本経済新聞 3月15日付全国版全5段
 - 東京メトロ主要駅構内でのポスター掲示(3月18日から1週間)
 - リクルート・リクナビ等Web媒体(高校生対象)
 - ⑥ シンポジウムについて
 - 8月3日(土) 経団連会館にて開催 詳細をシンポジウム実行委員会で検討中
- ② その他

第7回 期日：平成25年3月26日(火)

- ① 今後の主な事業展開・作業について
 - ① 年次(年度)報告について
文科省からの提出要請の内容
 - 平成24年度精算(経費面)の報告=4月10日締め切り
 - 平成24年度活動内容の報告(指定項目に基づく)=4月末締め切り
 - ② 年次(年度)報告書の制作
 - ③ 外部評価による助言
 - ④ 外部評価も含めた、平成24年度の年次活動報告会の開催
 - ⑤ 平成25年度経費とブランディング(広報活動)について
 - ⑥ シンポジウムについて
- ② その他
 - 広報展開の実績(ポスター、雑誌掲出、新聞掲出等)

[各取り組み事業の報告]

グローバル・ビジネスリテラシー アセスメントシステム

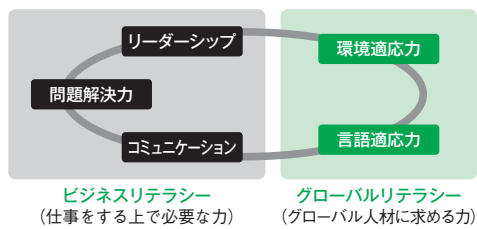
〈趣旨〉

海外で学生たちが長期間を過ごすことにより、帰国後の成果として、現在までに取り上げられていたのは、「語学力」「異文化適応力」が主なものであった。語学力に関しては、TOEIC®、TOEFL®などの語学試験結果により、その成果を図り、「異文化適応」に関しては、「世界には多種多様な文化があることが理解でき・・・」などと、体験記や帰国報告会などで発表することが、その成長ぶりを把握する唯一の方法だった。また、さまざまな経験をして、記憶に残すことはあっても、記録されておらず、帰国後に就職活動の第一歩である自己分析をうまく進めることができなかった。

そうした状況を改善するために、本アセスメントシステムは、[留学前-留学中-帰国後]のトータルな時間の流れの中で、学生たち各人が、留学中に発揮した行動特性のレベルを把握できる内容とする。

留学前に学生自身が留学中の行動に対する目標を設定し、留学中は自分自身の行動を振り返り、また現地担当者からのアドバイスを通じて、さらに有意義な留学生活を送るとともに、帰国後に留学生活がどうであったのか、語学力のスコアのみならず行動事実を記録し、客観的に把握する。このシステムにより、学生自身が留学においてその成長ぶりを把握できるようにする。

〈社会で活躍するための5つのリテラシー〉



〈個人シート：イメージ図〉



上図5分野(リテラシー)を具体的な能力要素(主体性、実行力、発信力など)に細分化して、そのレベルを5段階に分け、それぞれに行動指標を設定する。詳細は次のとおり。

■「ビジネス・リテラシー」

- ①リーダーシップ力
(主体性、達成志向、学習力、規律性・倫理観)
- ②問題解決力
(課題発見力、分析的思考力、計画力、創造力)
- ③コミュニケーション力
(状況把握力、説明力、交渉力、チームワーク力)

■「グローバル・リテラシー」

- ④環境適応能力
(異文化適応能力：異文化対応力、柔軟性、ストレス耐性)
- ⑤言語適応能力
(聴く、読む、表現、書く)

〈平成24年度成果〉

グローバル・ビジネスリテラシーアセスメントシステムに関しては、現行ペーパー版の問題点を把握することにより、3月にβ版を作成することができ、25年度の運用開始を可能とした。

なお、本β版は、β版ではあるが試用可能段階にあり、今後は留学中の学生が、履歴書等作成する際に有効なデータを適時に記録することが可能となった。これにより、帰国後は迅速に就職活動の準備態勢に入ることができるようになった。

ホームページの多言語化 公式サイト(英・中・韓) リニューアルに関わる経緯・議事録

■目的と経緯

外国人留学生の募集を強化し、本学の国際交流をより活発化させることを目的に、多言語サイト(英語・中国語・韓国語)のリニューアルを行った。本事業では、日本語サイトをそのまま多言語化するのではなく、外国人留学生をサービスの中心においた情報のあり方を追究し、訴求力向上を狙った。各分野の専門業者(企画・立案、ウェブ制作、翻訳)の協力を得ながら、平成24年10月31日から平成25年3月28日にかけてリニューアル作業を行った。

■サイト規模／推奨環境

- 英語 <http://www.asia-u.ac.jp/english/> (72ページ)
中国語(簡体字) <http://www.asia-u.ac.jp/chinese/> (72ページ)
韓国語 <http://www.asia-u.ac.jp/korean/> (72ページ)

○推奨環境

- (1) Windows
・ Internet Explorer7.0以降
・ Mozilla Firefox3.5以降
・ Google Chrome4.0以降
- (2) Macintosh
・ Safari4.0以降
・ Mozilla Firefox3.5以降
・ Google Chrome4.0以降

■協議・検討経緯

- (1) 第1回英・中・韓対応ミーティング
期日：平成24年10月31日(水)
議題：・今後の進め方について
・各担当作業の確認
・スケジュールの確認
・現状の問題点の確認
- (2) ヒアリング
期日：平成24年11月20日(火)、21日(水)
対象：国際交流センター、留学生(英語・中国語・韓国語)
- (3) 第2回英・中・韓対応ミーティング
期日：11月29日(木)
議題：・要件定義および企画コンセプト確認
・「留学生別科を目立たせ、かつ、入口から出口までを網羅した構成」を採択
・原稿の役割分担の確認
・スケジュールの確認
- (4) 第3回英・中・韓対応ミーティング
期日：平成24年12月11日(火)
議題：・サイト設計確認
・コンテンツリストおよび画面設計の確認
・サイト上の中国語表記は繁体字から簡体字へ変更
- (5) 第4回英・中・韓対応ミーティング
期日：平成24年12月18日(火)
議題：・サイト実装に向けた内容確認
・コンテンツリスト、ワイヤーフレーム、機能説明書の確認
・フォントの決定
- (6) 第5回英・中・韓対応ミーティング
期日：平成25年1月22日(火)
議題：・今後の更新フローの確認
・対訳表の拡充(英・中・韓)
・人名表記や年号表記についての執筆ルールの確認
・次年度以降の更新スケジュール確認
- (7) サイト実装、テキスト翻訳および校正
- (8) サイトグランドオープン
平成25年3月28日(木)

英語学習指導(英会話)クラスについて

〈クラス概要〉

対象：国際関係学部1年生および2年生

期間：2012年12月10日～12月21日、2013年1月8日～1月25日

1年生：月曜4時限、水曜5時限

2年生：月曜5時限、水曜4時限

「グローバル人材育成推進事業」の一環として、国際関係学部の1、2年生を対象に、アメリカからの留学生2名をチューターとして英語学習指導(英会話クラス)を開設。

気軽に参加して、身近な話題、話したいことから英会話を楽しみながら、英語での「発信力」の強化を図った。

AUAPにこれから行く学生にとっては、その留学準備の一環として英会話に慣れることを目的に、帰国後の学生にとってはフォローアップの場として、より多くの英会話の機会を提供することができた。

学習補助者の採用と英語課外講座の設置

英語スーパーコース所属学生(1年生)対象の課外の英語講座を設置し(平成24年11月6日から平成25年1月31日まで)、通常の教室を使用して、主としてTOEIC対策に関する指導を以下のとおり行った。

学習補助者として高橋愛(本学部卒業生高校英語教員有資格者)、柿下真理(本学部4年生)を採用した。本学は、英語教育を専門とする大学院を設置していないため、学習補助者の採用を行った。このような事情から、「TOEIC750点以上の英語能力を有し、下級生に対する指導意欲が高く、かつ指導能力もある社会人と在学学生」を、教員による面談の上、学習補助者とした。いうまでもなく、主指導は本学専任教員(千波玲子教授)が行った。

(1) 使用教材：『Essential Grammar for the TOEIC TEST』(Macmillan Languagehouse) TOEIC用文法テキスト『TOEIC プラスマガジン』(掲載された過去の問題が掲載されている)

(2) 指導内容：主指導教員の監督、学習補助者のアドバイスの下に、学生はテキストで文法事項ごとに復習し、TOEICでの出題傾向を確認した。また過去に使用された問題(Part5：文法・語彙セクションが中心)を実際に解き、その説明を学習補助者が行った。特に文法に関しては繰り返し問題を解くことによって、文章を分析する能力の養成をめざし集中的に訓練を行った。またPart1～4：リスニングセクションの演習も行った。

成果と評価は、おおむね以下のようなだろう。参加した学生の多くがスコアを伸ばした。参加学生はAcademic Englishなどの正規科目も履修しているので、本課外講座のみの成果を判別することは不可能であるが、正規科目を支える英語基礎力の養成にはなったと認められる。

また、学習補助者は本学部卒業生と上級生であり、受講学生と年齢も近いので、学習指導補助以外にも学生にとってのアドバイザーもしくはチューター、カウンセラー的な役割も果たしていた。教員が主として学習指導を行う場合、上記の機能も果たせるような補助人材を今後も活用することが重要であろう。

英語スーパーコース以外の学生(1～2年生)に対してはアメリカ人交換留学生2名をチューターとして英会話クラスを開設。12月～1月の期間限定であったものの、留学準備や帰国後の英語による発信力強化の機会として、学生の意識向上に一定の効果を上げた。

ナンバリングについて

ナンバリング制度の導入を検討するために、特定のメンバーを定めて学内のこれまでの検討経過の確認、導入している国内他大学についての分析、ナンバリング制度に関する文部科学省関連の研究会、会議等での検討成果の研究、アジア地域の高等教育の質保証に関する協議検討の進行状況の把握、本学海外協定校の情報収集などを行った。

ナンバリング制度の内外の整備の状況を認識するとともに、学内においてナンバリング制度導入についての理解と必要性の認識促進が喫緊の課題であることを確認した。平成25年度より、導入に向けて組織的に検討を行う計画である。

高校との連携

本学では、秋期に推薦入学試験を行い、11月に合格が確定する制度がある。各種推薦入学試験で合格が確定する生徒(入学定員数のおよそ半分弱)には、その後入学試験対策としての勉強への動機が希薄となる傾向が見られる。国際関係学部では4月入学時に英語クラス割り振りなどの目的でTOEIC試験を行うが、このとき2月の一般入学試験合格者と11月の推薦入学試験合格者との能力差は顕著である。このような状況に鑑み11月の推薦入学試験合格者には、大学の遠隔教育システム(e-learning)へのアクセス権の付与を通して、TOEICに対する事前の学習機会を与えてきた(その他、読書なども課している)。

本年度は、このような制度が機能しているか否か、生徒が在学する高校の受け止め方はどうか、近隣の高校を訪問し、インタビューした。また、本学がグローバル人材育成推進事業の採択校となった旨を説明した。

都立A高校では英語担当の教員、都立B高校では進路担当の教員(国語担当)と面会した。高校側は11月の推薦入学試験合格者の対する入学前学習が課されていることは理解している。また、生徒に対し、クラス担任がこれに取り組むよう促している。ただ、どの程度(時間数)取り組んでいるのかに関しては、必ずしも十分に把握できなかった。高校側に対し、入学前英語学習の重要性を一層認識してもらい、高校教育に支障のない範囲で自習を促すような支援を求めること、またクラス担任には推薦入学者の学習を一定の間隔でモニターにもらうことが肝要となる。

なお、都立A高校の教諭から、留学制度と留学時の奨学金に関する質問があった。次年度以降、生徒の進路指導を担う高校側に、大学入学後の各種制度等に関して、一層の情報提供を行う必要がある。

グローバル人材育成推進事業 寄付金による留学奨学金制度

本学の「グローバル人材育成推進事業」の一環として、学生の海外留学をさらに促進させることを目的に、主に成績優秀者や明確な目標を持った意識の高い学生、経済的な理由で留学を断念している学生等を対象に経済的支援を行う本学独自の新たな留学奨学金制度の立ち上げを検討した。

具体的には約1万3千人の留学経験卒業生に対して一口5千円の寄付金を募り、それを財源として各種の留学プログラムに参加する学生へ奨学金として支給する。

平成24年度は学内で協議、募金期間、達成目標、今後の計画などを作成し、平成25年度から具体的な運用を行うことになった。

海外プログラム開発・調査実績(平成24年度)

目 的	出張先	期 間	出張人数
多文化フィールドスタディー	フィリピン	平成24年10月30日～11月4日	2
		平成25年3月18日～3月25日	1
	ベトナム	平成24年12月27日～ 平成25年1月3日	1
	中国・北京市	平成25年3月2日～3月6日	1
多文化フィールドスタディー、 多文化インターンシップ	シンガポール、インドネシア	平成24年10月31日～11月7日	2
	インドネシア	平成25年2月28日～3月11日	1
海外インターンシップ	中国・大連市	平成24年12月9日～12月16日	2
多文化インターンシップ	アメリカ・ロサンゼルス市	平成25年3月3日～3月8日	2
	韓国	平成25年3月10日～3月14日	2
	中国・香港	平成25年2月25日～3月1日	2
亜細亜大学アメリカプログラム	アメリカ・カリフォルニア州ほか	平成25年3月8日～3月14日	2
	アメリカ・ワシントン州	平成25年3月19日～27日	3
亜細亜大学グローバルプログラム	オーストラリア	平成25年3月2日～3月11日	2
	スペイン	平成25年2月17日～2月22日	2
	イギリス	平成25年2月13日～2月17日	2
亜細亜大学中国プログラム	中国・大連市	平成24年11月12日～11月15日	1